

注3

大学番号：私232

[平成30年度設置]

計画の区分：大学院の設置

注1

認可

大阪成蹊大学大学院 教育学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人大阪成蹊学園

平成30年5月1日現在

作成担当者

経営企画本部

クイエイキカク ホンブチョウ
経営企画本部長

ミヤチ シゲキ
宮地 茂樹

電話番号 06-6829-2620

(夜間) 06-6829-2620

F A X 06-6829-2802

e-mail ksh@osaka-seikei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大阪成蹊大学大学院

<教育学研究科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人大阪成蹊学園

(2) 大学名

大阪成蹊大学大学院

(3) 大学の位置

〒533-0007

大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イシゲル) 石井 茂 (平成25年4月)		
学長	(ムサシノ マコト) 武蔵野 實 (平成27年4月)		
研究科長	(ミムラ カンイチ) 三村 寛一 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教育学専攻 修士(教育学)	教育学・保育学 関係	2 年	5 人	10 人	基礎となる学部 教育学部教育学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 5 () []	人 () []	人 () []	人 () []			1.40 倍	
志願者数	7 (6) []	- (-) []	() []	() []				
受験者数	7 (6) []	- (-) []	() []	() []				
合格者数	7 (6) []	- (-) []	() []	() []				
B 入学者数	7 (6) []	- (-) []	() []	() []				
入学定員超過率 B/A	1.40							

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	7 [-] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	7 [-] (-)		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	7人	0人	平成30年度	0人	0人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	7人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<大学院 教育学研究科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	地域・学校実践演習Ⅰ	1前	2			1						
	地域・学校実践演習Ⅱ	1後	2			1						
基本科目	現代教育実践学Ⅰ (臨床教育学)	1前		2		1						
	現代教育実践学Ⅱ (幼児教育学)	1前		2		1						
	現代教育実践学Ⅲ (教育心理学)	1後		2			1					
	現代教育実践学Ⅳ (発達発達学)	1後		2		1						
	現代教育実践学Ⅴ (教育社会学)	2前		2			1					
	研究方法論Ⅰ	1前	2					1				
	研究方法論Ⅱ	1後	2					1				
専門科目	カリキュラム開発領域	カリキュラム開発特論Ⅰ (字カと評価)	1前		2			1				
		カリキュラム開発特論Ⅱ (シテラシー)	1前		2			1				
		カリキュラム開発特論Ⅲ (身体と健康)	2前		2			1				
		カリキュラム開発特論Ⅳ (表現)	2前		2				1			
		カリキュラム開発特論Ⅴ (集団学習論)	2後		2				1			
	学校教育実践演習Ⅰ	2前		2			1					
	学校教育実践演習Ⅱ	2後		2			1					
	教育コミュニティ創造領域	教育コミュニティ特論	1前		2							
		多文化共生社会特論	1後		2				1			
		対人援助特論	2前		2						1	
		家庭支援特論	2後		2			1				
		地域教育実践演習Ⅰ	2前		2			1				
	地域教育実践演習Ⅱ	2後		2			1					
	現代教育実践領域	教育組織開発特論	1後		2			1				
コミュニティ・スクール特論		2前		2						1		
シチズンシップ教育特論		2前		2							1	
インクルーシブ教育特論		2後		2							1	
研究指導	研究指導Ⅰ	1前	1			6	1					
	研究指導Ⅱ	1後	1			6	1					
	研究指導Ⅲ	2前	1			6	1					
	研究指導Ⅳ	2後	1			6	1					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	地域・学校実践演習Ⅰ	1前	2			1						
	地域・学校実践演習Ⅱ	1後	2			1						
基本科目	現代教育実践学Ⅰ (臨床教育学)	1前		2		1						
	現代教育実践学Ⅱ (幼児教育学)	1前		2		1						
	現代教育実践学Ⅲ (教育心理学)	1後		2			1					
	現代教育実践学Ⅳ (発達発達学)	1後		2		1						
	現代教育実践学Ⅴ (教育社会学)	2前		2			1					
	研究方法論Ⅰ	1前	2					1				
	研究方法論Ⅱ	1後	2					1				
専門科目	カリキュラム開発領域	カリキュラム開発特論Ⅰ (字カと評価)	1前		2			1				
		カリキュラム開発特論Ⅱ (シテラシー)	1前		2			1				
		カリキュラム開発特論Ⅲ (身体と健康)	2前		2			1				
		カリキュラム開発特論Ⅳ (表現)	2前		2				1			
		カリキュラム開発特論Ⅴ (集団学習論)	2後		2				1			
	学校教育実践演習Ⅰ	2前		2			1					
	学校教育実践演習Ⅱ	2後		2			1					
	教育コミュニティ創造領域	教育コミュニティ特論	1前		2							
		多文化共生社会特論	1後		2				1			
		対人援助特論	2前		2						1	
		家庭支援特論	2後		2			1				
		地域教育実践演習Ⅰ	2前		2			1				
	地域教育実践演習Ⅱ	2後		2			1					
	現代教育実践領域	教育組織開発特論	1後		2			1				
コミュニティ・スクール特論		2前		2						1		
シチズンシップ教育特論		2前		2							1	
インクルーシブ教育特論		2後		2							1	
研究指導	研究指導Ⅰ	1前	1			6	1					
	研究指導Ⅱ	1後	1			6	1					
	研究指導Ⅲ	2前	1			6	1					
	研究指導Ⅳ	2後	1			6	1					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・担当予定教員の就任辞退に伴い、「研究方法論Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。なお、AC教員審査受審後、専任教員等の配置を「講師0」から「講師1」に変更予定。
- ・担当予定教員の就任辞退に伴い、「カリキュラム開発特論Ⅳ（表現）」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。兼任・兼任教員の配置を0名から1名に変更。
- ・担当予定教員の就任辞退に伴い、「カリキュラム開発特論Ⅴ（集団学習論）」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。兼任・兼任教員の配置を0名から1名に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	22 科目	0 科目	30 科目	8 科目	22 科目	0 科目	30 科目	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」
【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合
【該当なし】

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{30} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大阪成蹊短期大学（必要面積15,200㎡）、びわこ成蹊スポーツ大学（必要面積14,400㎡）と共用 運動場用地2箇所は校舎敷地と別地（徒歩約5分に1箇所、公共交通機関利用約50分に1箇所） 敷地の使用用途変更のため(30)			
	校舎敷地	5,932.24 ㎡	27,043.55 ㎡ 25,780.55 ㎡	51,992.94 ㎡ 50,288.54 ㎡	84,968.73 ㎡ 82,001.33 ㎡				
	運動場用地	0 ㎡	73,520.01 ㎡	81,761.77 ㎡ 83,657.17 ㎡	155,281.78 ㎡ 157,177.18 ㎡				
	小 計	5,932.24 ㎡	100,563.56 ㎡ 99,300.56 ㎡	133,754.71 ㎡ 133,945.71 ㎡	240,250.51 ㎡ 239,178.51 ㎡				
	そ の 他	0 ㎡ 428.00 ㎡	233.71 ㎡ 594.52 ㎡	15,802.11 ㎡ 15,611.11 ㎡	16,035.82 ㎡ 16,633.63 ㎡				
	合 計	5,932.24 ㎡ 6,360.24 ㎡	100,797.27 ㎡ 99,895.08 ㎡	149,556.82 ㎡	256,286.33 ㎡ 255,812.14 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大阪成蹊短期大学（必要面積13,000㎡）と共用 部屋の用途変更のため(30)				
		11,428.70 ㎡ 11,400.96 ㎡ (11,428.70 ㎡) (11,400.96 ㎡)	22,378.87 ㎡ 22,374.60 ㎡ (22,378.87 ㎡) (22,374.60 ㎡)	4,050.57 ㎡ 4,082.58 ㎡ (4,050.57 ㎡) (4,082.58 ㎡)		37,858.14 ㎡ (37,858.14 ㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体（大阪成蹊短期大学と共用を含む） 英語教育センター設置のため(30)			
	19 室	34 室	163 室	13 室 (補助職員 -人)	2室 1室 (補助職員 -人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	教育学研究科			13 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	教育学研究科単位での 特定不能なため、大学 全体の数（大阪成蹊短期 大学との共用を含む） 新規購入による(30)	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					点
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点			
	307,912 [39,263] 304,978 [38,512] (307,912 [39,263]) (304,978 [38,512])	11,004 [8,840] 10,197 [8,040] (11,004 [8,840]) (10,197 [8,040])	8,707 [8,707] 7,907 [7,907] (8,707 [8,707]) (7,907 [7,907])				6,481 3,105 (6,481) (3,105)		3,449 (3,449)
計	307,912 [39,263] 304,978 [38,512] (307,912 [39,263]) (304,978 [38,512])	11,004 [8,840] 10,197 [8,040] (11,004 [8,840]) (10,197 [8,040])	8,707 [8,707] 7,907 [7,907] (8,707 [8,707]) (7,907 [7,907])	6,481 3,105 (6,481) (3,105)	3,449 (3,449)	34 (34)			
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体 書庫の使用用途変更の ため(30)			
	1,730.14 ㎡ 2,060.08 ㎡		180 席	310,000 冊					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,357.27 ㎡		該当なし						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究費等及び共同研究 費等は研究科単位での 算出不能なため、学部 との合計。図書費に は、電子ジャーナルの 整備費（運用コスト） を含む。 設備購入費は、申請研 究科全体
		教員 1 人当り研究費等	360千円	360千円	図書購入費	4,035千円	1,500千円	1,500千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	5,168千円	200千円	200千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次 700千円	第 2 年次 500千円	第 3 年次 — 千円	第 4 年次 — 千円	第 5 年次 — 千円	第 6 年次 — 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要	手数料収入、私立大学等経常費補助金収入等をもって充当する。							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	大阪成蹊大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
教育学研究科	年	人	年次人	人		倍			
教育学専攻	2	5	-	10	修士 (教育学)	1.40	平成30年度	大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号	
マネジメント学部									
マネジメント学科	4	70	3年次 ₁	282	学士 (経営学)	1.07	平成15年度	同上	
スポーツマネジメント学科	4	110	3年次 ₁	442	学士 (経営学)	1.17	平成28年度	同上	
国際観光ビジネス学科	4	60	3年次 ₂	244	学士 (経営学)	1.01	平成30年度	同上	
芸術学部									
造形芸術学科	4	177	3年次 ₁	710	学士 (芸術)	1.06	平成18年度	同上	
情報デザイン学科	4	-	-	-	学士 (芸術)	-	平成18年度	同上	平成27年より学生募集停止
環境デザイン学科	4	-	-	-	学士 (芸術)	-	平成18年度	同上	平成27年より学生募集停止
教育学部									
教育学科	4	180	3年次 ₅	730	学士 (教育学)	1.04	平成26年度	同上	
初等教育専攻	4	120	3年次 ₅	490	学士 (教育学)	1.05	平成26年度	同上	
中等教育専攻	4	60	-	240	学士 (教育学)	1.00	平成30年度	同上	
大学の名称	びわこ成蹊スポーツ大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
スポーツ学研究科	年	人	年次人	人		倍			
スポーツ学専攻	2	10	-	20	修士 (スポーツ学)	0.65	平成24年度	滋賀県大津市北比良1204番地	
スポーツ学部									
スポーツ学科	4	360	-	1,440	学士 (スポーツ学)	1.11	平成27年度	同上	
生涯スポーツ学科	-	-	-	-	学士 (スポーツ学)	-	平成15年度	同上	平成27年より学生募集停止
競技スポーツ学科	-	-	-	-	学士 (スポーツ学)	-	平成15年度	同上	平成27年より学生募集停止
大学の名称	大阪成蹊短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
生活デザイン学科	年	人	年次人	人		倍			
生活デザイン学科	2	50	-	100	短期大学士 (生活デザイン)	1.12	平成28年度	大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号	
調理・製菓学科	2	120	-	240	短期大学士 (調理・製菓)	1.08	平成28年度	同上	
栄養学科	2	120	-	240	短期大学士 (栄養)	0.88	平成28年度	同上	
幼児教育学科	2	300	-	600	短期大学士 (幼児教育)	0.99	昭和31年度	同上	
観光学科	2	90	-	180	短期大学士 (観光)	1.13	昭和42年度	同上	
グローバルコミュニケーション学科	2	30	-	60	短期大学士 (グローバルコミュニケーション)	1.03	平成15年度	同上	
経営会計学科	2	50	-	100	短期大学士 (経営会計)	1.14	平成15年度	同上	
総合生活学科	2	-	-	-	短期大学士 (生活デザイン) (食物) (栄養)	-	昭和26年度	同上	平成28年より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<大学院教育学研究科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	三村 寛一 <平成30年4月> 現代教育実践学Ⅳ (発育発達学) 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	専	教授	三村 寛一 <平成30年4月> 現代教育実践学Ⅳ (発育発達学) 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ
専	教授	大橋 喜美子 <平成30年4月> 現代教育実践学Ⅱ (幼児教育学)	専	教授	大橋 喜美子 <平成30年4月> 現代教育実践学Ⅱ (幼児教育学)
専	教授	長瀬 慶来 <平成30年4月> カリキュラム開発特論Ⅱ (リテラシー) 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	専	教授	長瀬 慶来 <平成30年4月> カリキュラム開発特論Ⅱ (リテラシー) 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ
専	教授	梅野 圭史 <平成30年4月> 地域・学校実践演習Ⅰ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	専	教授	梅野 圭史 <平成30年4月> 地域・学校実践演習Ⅰ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ
専	教授	米田 薫 <平成30年4月> 地域・学校実践演習Ⅱ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	専	教授	米田 薫 <平成30年4月> 地域・学校実践演習Ⅱ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ
専	教授	安部 恵子 <平成30年4月> カリキュラム開発特論Ⅲ (身体と健康) 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	専	教授	安部 恵子 <平成30年4月> カリキュラム開発特論Ⅲ (身体と健康) 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ
専	教授	山本 智也 <平成30年4月> 現代教育実践学Ⅰ (臨床教育学) 家庭支援特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	専	教授	山本 智也 <平成30年4月> 現代教育実践学Ⅰ (臨床教育学) 家庭支援特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ
専	准教授	辻村 敬三 <平成31年4月> 学校教育実践演習Ⅰ	専	准教授	辻村 敬三 <平成31年4月> 学校教育実践演習Ⅰ
専	准教授	橋本 隆公 <平成31年4月> 学校教育実践演習Ⅱ	専	准教授	橋本 隆公 <平成31年4月> 学校教育実践演習Ⅱ
専	准教授	鈴木 勇 <平成30年4月> 現代教育実践学Ⅴ (教育社会学) 地域教育実践演習Ⅰ 地域教育実践演習Ⅱ 教育組織開発特論	専	准教授	鈴木 勇 <平成30年4月> 現代教育実践学Ⅴ (教育社会学) 地域教育実践演習Ⅰ 地域教育実践演習Ⅱ 教育組織開発特論
専	准教授	羽野 ゆつ子 <平成30年4月> 現代教育実践学Ⅲ (教育心理学) 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	専	准教授	羽野 ゆつ子 <平成30年4月> 現代教育実践学Ⅲ (教育心理学) 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	藤崎(湯田) 亜由子 <平成30年4月>	専	准教授	
		研究方法論Ⅱ			
専	准教授	赤沢 真世 <平成30年4月>	専	准教授	赤沢 真世 <平成30年4月>
		カリキュラム開発特論Ⅰ(学力と評価)			カリキュラム開発特論Ⅰ(学力と評価)
専	講師	芝野 淳一 <平成30年4月>	専	講師	芝野 淳一 <平成30年4月>
		研究方法論Ⅰ 多文化共生社会特論			研究方法論Ⅰ 多文化共生社会特論
兼任	講師	石塚 謙二 <平成31年4月>	兼任	講師	石塚 謙二 <平成31年4月>
		インクルーシブ教育特論			インクルーシブ教育特論
兼任	講師	西 孝一郎 <平成31年4月>	兼任	講師	西 孝一郎 <平成31年4月>
		コミュニティ・スクール特論			コミュニティ・スクール特論
兼任	講師	岩崎 久志 <平成31年4月>	兼任	講師	岩崎 久志 <平成31年4月>
		対人援助特論			対人援助特論
専	講師	鉄口 真理子 <平成31年4月>	兼任	講師	鉄口 真理子 <平成31年4月>
		カリキュラム開発特論Ⅳ(表現)			カリキュラム開発特論Ⅳ(表現)
兼任	講師	川中 大輔 <平成31年4月>	兼任	講師	川中 大輔 <平成31年4月>
		シチズンシップ教育特論			シチズンシップ教育特論
兼任	講師	平阪 美穂 <平成30年4月>	兼任	講師	平阪 美穂 <平成30年4月>
		教育コミュニティ特論			教育コミュニティ特論
専	講師	間篠 剛留 <平成31年4月>	兼任	講師	間篠 剛留 <平成31年4月>
		カリキュラム開発特論Ⅴ(集団学習論)			カリキュラム開発特論Ⅴ(集団学習論)

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成して
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・藤崎(湯田) 亜由子准教授就任辞退。平成30年10月から清水真由子講師を専任教員として採用予定。平成30年6月AC教員審査を受審予定。 ・鉄口真理子講師就任辞退。平成31年4月から兼任講師として就任予定。 ・間篠剛留講師就任辞退。平成31年4月から兼任講師として就任予定。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
7	6	3	0	16	7	3	1	0	11	7	5	1	0	13
(7)	(3)	(1)	(0)	(11)						[0]	[Δ1]	[Δ2]	[0]	[Δ3]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
7	0	9			7	0	4			7	0	6		
(7)	(0)	(4)								[0]	[0]	[Δ3]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 - ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	3	3
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{16} = 81.25\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{3}{11} = 27.27\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	准教授	藤崎(湯田) 亜由子	必修	研究方法論Ⅱ	①	一身上の理由のため就任辞退 (30)	
2	講師	鉄口 真理子	選択	カリキュラム開発特論Ⅳ (表観)	②	一身上の理由のため就任辞退 (30)	
3	講師	間篠 剛留	選択	カリキュラム開発特論Ⅴ (黒田宇野論)	②	家庭の事情のため就任辞退 (30)	
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
3	人	必修	1 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
		選択	2 科目	選択	0 科目	選択	2 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	3 科目	計	1 科目	計	2 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計(D)+(F)				後任補充状況の集計(E)+(G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
3	人	必修	1 科目	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	2 科目	選択	0 科目	選択	2 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	3 科目	計	1 科目	計	2 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{3}{16} = 18.75 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)
人	必修	0 科目	必修	科目	必修	科目
	選択	0 科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0 科目	自由	科目	自由	科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

1年次後期に配当の「研究方法論Ⅱ」を担当予定であった藤崎(湯田)亜由子准教授の後任については、清水真由子講師を平成30年10月採用予定(AC教員審査受審予定)としている。また、2年次前期に配当の「カリキュラム開発特論Ⅳ(表現)」、2年次後期に配当の「カリキュラム開発特論Ⅴ(集団学習論)」を担当予定であった鉄口真理子講師、間篠剛留講師には、平成31年度は兼任講師として授業を担当していただくこととしている。いずれの専任教員交代においても、配当年次までに授業の内容・水準に対して適切な教員が着任するよう、既に後任補充または兼任講師での対応を予定しており支障は無い。なお学生に対してはオリエンテーション時に周知している。(30)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年8月)	設置の趣旨・目的等が 生かされるよう、設置 計画を確実に履行する こと。また、学術の理 論及び応用を教授研究 するという大学院の目 的に照らし、開設時か ら充実した教育研究活 動を行うことはもとよ り、その水準を一層向 上させるよう努めるこ と。	留意事項 学長、研究科長を中心と して、本研究科の設置の趣旨 や目的を、研究科の教員及 び基礎となる学部である教 育学部の教員等とも十分に 共有している。また、初年 度の入学生7名は、様々な実 践フィールドや経験を有す る学生であり、「省察的研 究のできる実践者」をめざ した「理論と実践の往還」 による学修指導や研究指導 を徹底するほか、教員自身 の研究活動の活性化にも努 めて、教育研究の水準の一 層の向上に努めている。 (30)	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 【該当なし】			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学研究科>

(1) 設置計画変更事項等 【該当なし】

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大阪成蹊大学大学院FD委員会を設け、教員の資質の維持向上に努めている。委員会は、学長の指名により研究科長が委員長となり、研究科から選出した委員等により構成している。なお、その他に本学では、全学的な教学改革を推進することを目的とする教学改革FSD会議を開催しているが(平成28年度実績:全15回開催 平成29年度実績:全10回開催 構成員:理事長・総長、学長、副学長、学部長、学科長、コース主任等の専任教員、高等教育研究所研究員及び幹部職員等)、アドミッション・ポリシーと入試方法の整合、シラバスの一層の充実、アクティブラーニングの推進、適切な成績評価の実施など現時点で20のプロジェクトを立ち上げ、教学改革を推進する中で、各プロジェクトが中心となって教員の資質を高める研修を開催している。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

平成30年度のFD委員会の開催予定は以下の通りである。

6月19日 開催予定

c 委員会の審議事項等

平成30年度FD計画について

② 実施状況

a 実施内容

FD研修として以下の研修を実施し、教員の資質の維持向上を図る予定である。

全学FD

- ・これからの高等教育に求められる質保証について 平成30年8月
- ・全学的なアクティブラーニング型授業の推進、授業方法の工夫、適切な成績評価のための工夫、効果的な授業設計・シラバス作成のための工夫等について 平成30年8月
- ・平成31年度以降の大学共通教育について 平成31年2月

研究科別FD

- ・全学的な教学改革の取組みの概要について 平成30年5月
- ・卒業研究指導について 平成30年6月
- ・授業評価アンケートの結果について 平成30年6月・12月
- ・成績評価分布・GPAの状況について 平成30年6月・12月
- ・平成31年度入学選抜における面接試験の運営について 平成30年7月
- ・平成31年度のシラバス作成にあたって 平成30年11月
- ・研究倫理研修・研究報告会 平成31年3月

b 実施方法

上記取組みは、FD委員会および教学改革FSD会議、大阪成蹊学園に設置する高等教育研究所及び教務本部等との連携を図り実施している。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

前述の通り、前期・後期それぞれでFD研修及び教員の資質の維持向上に係る取組みを実施する予定である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各期末に、担当授業ごと、各教員は授業報告書・改善計画書を学長に提出するほか、シラバス作成に伴いアクティブラーニング実施計画を個々の教員が作成することとして、FD研修や授業評価アンケートの実施結果、教員相互の授業参観における授業改善への気づき、教学改革会議において推進されている改革の趣旨・内容等を踏まえながら改善計画を立案して、各教員が個々の授業の省察と改善に取り組むこととする。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成30年7月、平成31年1月の前後期1回ずつ実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては、授業評価アンケートの結果をフィードバックするとともに、全授業において授業実施報告書又は授業改善計画書の提出を課す。また、学生に対しては、授業評価アンケートの結果を冊子化し、図書館に架装し公表することとする。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

大阪成蹊大学大学院教育学研究科は、現代の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校・園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働で、さまざまな教育実践を省察しながら、創造的に問題解決のできる教育に関する高度専門職業人の養成を設置の目的としている。

初年度は、設置時の計画通り、基礎科目である「地域・学校実践演習Ⅰ」を必修科目として開講し教育の実践的課題の概的な理解と省察のあり方について学修するとともに、「現代教育実践学Ⅰ（臨床教育学）」、「現代教育実践学Ⅱ（幼児教育学）」において教育に関する基本理論を学修する。カリキュラム開発領域にあっては「カリキュラム開発特論Ⅰ（学力と評価）」、「カリキュラム開発特論Ⅱ（リテラシー）」を、教育コミュニティ創造領域にあっては「教育コミュニティ特論」を学修することにより、各領域に関わる専門的知識の理解を深める。そして、1年次後期においては前期の学修を踏まえて、「地域・学校実践演習Ⅱ」を必修科目として、より個別的具体的な実践的課題の理解と省察を行うとともに、「現代教育実践学Ⅲ（教育心理学）」、「現代教育実践学Ⅳ（発育発達学）」を通して、こころとからだの両面から、教育実践に必要な基本理解を身につける。

入学者は計7名となり、小学校の校長経験者、保育所園長、自治体職員、今年から公立小学校の教壇に立つ学部1期生など様々な背景を持った学生が集まった。本研究科の教育目的に照らして見ると、それぞれの教育実践等の経験を相互に持ち寄り、様々な知見から事象を捉え学術的探求ができることとなり、「省察的実践のできる研究者」を目指す上で非常に理想的な学修、研究環境が整ったと考えている。社会人学生の履修に最大限配慮して時間割を組むほか、学生相互の交流を積極的に取り入れるなどして、教育効果の最大化をめざしつつ、指導にあたっていきたい。

なお各科目の開講にあたっては、学生にとってより分かりやすいシラバスの作成や養成する人材像ごとの履修モデルの作成を行い、教育内容や履修系統を学生に対して適切に示すことで、教育効果の向上を図っている。また、各教員が、学生一人ひとりの学修状況や授業への出席状況、進路希望の状況などを把握・共有し、助言・指導を行う体制を整えている。今後も、教育効果を一層高めることができるよう、教育内容や教育体制の一層の充実を図っていく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成31年8月1日 公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、関連所属協会等に配布
・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・大阪成蹊大学では平成29年度に評価機関（公益財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受審済（適合）
・平成36年度に同評価機関の評価を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 ・ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年 8月 1日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

(目的)

第1条 この規程は、大阪成蹊大学大学院（以下「大学院」という。）における授業の内容及び方法を改善し向上させるための組織的な取組（ファカルティ・デベロップメント）（以下「FD」という。）を推進することを目的として設置する大学院FD委員会（以下「委員会」という。）の組織及び活動に関し、必要な事項を定めるものとする。

(委員会の活動)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる活動を行う。

- (1) FDに関する基本方針の策定
- (2) FDに関する施策及び企画の検討及び立案
- (3) FD活動の点検及び評価
- (4) FDに関する情報の収集及び提供
- (5) その他FD推進のための諸活動

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 各研究科長 各1名
- (2) その他学長が指名する教職員

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、学長が任命する。

3 委員長は、委員会を招集し、主宰する。

4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(任期)

第5条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第6条 委員長が必要と認めるときは、関係者の出席を求め、意見を聴取することができる。

2 委員会の事務は、総務課が行う。

(委任)

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、学長が定める。

附 則

1 この規程は、平成30年4月24日から施行する。